

ベナン共和国第 54 回独立記念祝賀会に寄せて
駐日ベナン共和国特命全権大使によるスピーチ
於東京、2014 年 8 月 1 日

- 日本政府を代表して、外務大臣政務官 石原宏高 様
- 文部科学省事務次官 山中伸一様
- 日本ベナン友好議員連盟会長、平沢勝栄衆議院議員先生
- 首相名代として、外務省アフリカ部長、丸山則夫大使閣下、
- 在京アフリカ外交団団長、エスティファノス・アフォワキ・ハイレ大使閣下
- 駐日大使閣下、大使夫人、及び外交団メンバーの皆さま
- 国際協力機構の代表者の皆さま、及び駐日ベナン大使館が兼轄するアジア・オセアニア地域国の皆さま
- ご来賓の皆さま
- 在日ベナン人の皆さま（同胞）
- 本日お集まり頂きました皆さま

我が国ベナン共和国は、本日2014年8月1日、主権国家として（国際舞台にて）独立を宣言した日より数えて54年目を迎えます。このめでたい日に皆さまの前でお話しさせて頂けることを大変光栄に存じます。

この喜ばしい機会に、週末のお忙しい時期であるにも関わらず、大勢の皆様にご臨席頂きましたことに、心より御礼申し上げます。

私が日本において代表を務めておりますベナン共和国は、国土面積114763平方キロメートル、人口約1千万の国です。ベナンは西アフリカへのアクセスキー、と申しますのも、国の形も細長い鍵の形をしておりまして、鍵の頭部に当たる部分はサヘル地域、その足の先端部分は大西洋に接しています。

1990年2月、国民議会による政変により、ベナンは基本的人権を重んじる堅実な複数政党制民主主義を基盤とする、平和と政治的安定が約束される国となりました。

憲法により保証された立法・行政・司法の三権分立の原則は遵守され、権力交代は定期的な実施される選挙を通じて行われています。対抗勢力はそれぞれに独立した役割で監視役を務め、私が4つ目の権力と呼ぶ“報道機関”には情報伝達の自由が与えられ、国民は知識、教育に関わる情報などを自由に入手することができます。

民主主義と経済の再生は相関しております。ベナン共和国大統領、ドクター・ヤイ・ボニ・トマは、富を創出し、貧困を撲滅させるための土台となる抜本的な経済改革の推進に取り組み、持続的経済成長の実現のために日々尽力しております。

ベナン共和国政府のヴィジョンは、西アフリカと中央アフリカの十字路に位置するという地理的な利点を生かしつつ、競争力のある経済に向け、新たな推進力を構築していくことです。

そのためには幾つかの挑戦がございます。

- 公共活動のあらゆる分野においてガバナンスの質を向上させること
- 人的資本の強化、その価値を高めること
- 水、エネルギー、輸送の分野での基本的なインフラを実現すること
- 気候変動への適応能力を強化するための環境ガバナンスを整えること
- 官民パートナーシップの推進、などです。

そして、すでにドクター・ヤイ・ボニ ベナン共和国大統領が率いる政府はベナン国民の記憶に残るであろう数々の事業に取り組み、結果を出しています。例えば、初等教育は2006~2007年度から無償化されています。妊産婦の帝王切開も無償化されました。ベナンの農村部での飲料水供給事業も着実に進んでいます。

これらの課題の最終目的は、国民の安全な生活の確保を保障することで、国連が定めているミレニアム開発目標を達成することとなります。

我が国においては特に：

- 貧困の解消、
 - 飢餓と栄養失調の減少
 - 全児童の初等教育義務化、
 - 男女平等と女性の地位向上、
 - 妊産婦と乳幼児死亡率の適減、
 - 飲料水、電気、基本的な衛生施設の整備、
- を中心とする目標が挙げられています。

今晚お集まりの大使閣下、御夫人たち、またご来賓の皆さま、

実はこれらの取り組みの実施のため、去る（2014年）6月17日から19日、フランス、パリにて、経済円卓会議が開催されました。

この会議では官民、及び二国間、又は多国間のパートナー達により、様々な開発計画やプロジェクトの資金調達のため、ベナンに120億ドル（US）の支援が約束されました。

当面我々の目標は、経済成長を今後5年間で少なくとも年8%まで伸ばし、現在の投資率の19%を28%まで引き上げることです。

こうした様々な計画支援のために招集されたパートナーの中でも、我が国ベナンは日本が頼れるパートナーであることを知っております。駐日ベナン大使館の兼轄であるアジア・オセアニア地域の国々も同様であることは申し上げるまでもありません。

確かに、1961年の外交関係樹立以来、日本とベナンの良好な協力関係が今日も持続しているのは、両国の最高責任者、ベナン共和国大統領ドクター・ヤイ・ボニ・トマと日本の安倍晋三首相との間で培われた建設的な政治対話をもたらした賜物と言えます。

私は、この場をお借りして、教育、保健、農業、水産養殖および内陸漁業、市町村の飲料水浄化事業等の社会インフラを実現するために、日本から受けた様々な貴重な貢献に心から感謝したいと思います。

とりわけ小学校の教室建設、保健センターの建設、飲料水供給事業、コトヌー市の「母子ラグーン病院」

の設備改善、ジューグー師範学校の管理強化等で多大なご協力を頂戴しております。

加えて、毎年実施される食糧援助KR1とKR2プログラム、農作物の増産を図るための農業肥料の供与などの援助は、我が国が挑む“飢饉や栄養不良との闘い”に欠かせない貢献となっております。私は現在検討されている新たな開発計画の実現にも大いに期待を寄せております。それが必ずベナン国民及びアフリカの人々の生活の質向上に良い結果をもたらすものだからです。

また、日本の様々な国際開発機関がベナンのために働いて下さっていることについても、申し上げたく存じます。それは、日本国際協力機構JICA、日本国際協力システムJICS、日本貿易振興機構JETRO、青年海外協力隊（JOCV）の働きについてです。

ベナンへの日本人ボランティアの派遣、日本への若いベナン人研修生受け入れ事業等は紛れもなく日本とベナン両国民の絆を堅固にしているからです。

ベナン政府も、民間セクターやNGOとの連携を深めつつ、このような協力があらゆる分野で益々発展していくように、しっかり関わっていく所存でございます。

おしまい、こうした明るい期待を胸に、お互いの国民の幸福のために、すべての企業関係者の皆様方に重ねてご協力と更なるコミットメントをお願い申し上げます。

ベナンと日本の末永い友好関係のために、万歳！

TICAD 万歳！

国際協力、万歳！

ご清聴ありがとうございました。